

2025年6月期第1四半期
決算補足資料
2024年11月14日

DNホールディングス株式会社
(東京証券取引所スタンダード市場 7377)

第1四半期決算 業績ハイライト

はじめに

当社は、2021年7月14日付で共同株式移転の方法により、大日本コンサルタント株式会社及び株式会社ダイヤコンサルタントの共同持株会社として発足いたしました。今期は設立第4期目となります。

ポイント

- 売上高は、前年同期と比較して増加したものの、積極的な人的投資に加え事業会社の合併に伴う統合関連費用等の固定費増加が影響し、利益面においては損失計上となりました。
- 契約工期が3月に集中するために、業務の進捗度は第3四半期に偏る傾向があります。

(単位：百万円)

区分	2024年6月期	2025年6月期	前年同期比		通期業績予想	
	第1四半期実績	第1四半期実績	増減	比率	計画	達成率
売上高	5,939	7,455	1,516	125.5%	36,500	20.4%
営業利益 (△損失)	△501	△112	389	—	2,450	—
経常利益 (△損失)	△493	△112	381	—	2,500	—
親会社株主に帰属する 当期 (四半期) 純利益 (△損失)	△368	△111	256	—	1,740	—
1株当たり当期 (四半期) 純利益 (△損失)	△45円80銭	△13円80銭	32円00銭	—	214円89銭	—

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

第1四半期決算 受注・売上状況（事業別）

ポイント

- ▶ 受注・売上ともに、建設コンサルタント事業及び地質調査事業において前年同期を上回り順調に推移しています。

受注・売上状況

（単位：百万円）

事業区分	受注高				売上高			
	2024年6月期 第1四半期実績	2025年6月期 第1四半期実績	前年同期比 増減	前年同期比	2024年6月期 第1四半期実績	2025年6月期 第1四半期実績	前年同期比 増減	前年同期比
建設コンサルタント事業	7,047	9,921	2,873	140.8%	4,824	6,154	1,330	127.6%
地質調査事業	1,110	1,396	286	125.8%	1,115	1,301	186	116.7%
合計	8,158	11,318	3,160	138.7%	5,939	7,455	1,516	125.5%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

事業内容

事業区分	主要業務	主要な会社名
建設コンサルタント事業	社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち、調査・計画・設計・工事監理など	大日本ダイヤコンサルタント株式会社 Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd. NEテクノ株式会社 株式会社ウエルアップ
地質調査事業	地質・地盤・地下水・資源の調査・解析	大日本ダイヤコンサルタント株式会社 有限会社エーシーイー試錐工業

第1四半期決算 受注・売上状況（顧客別）

ポイント

- ▶ 受注高（顧客別）は、電力関連会社の受注が前年同期より若干減少していますが、中央省庁、地方自治体、高速道路会社、民間その他の受注が前年同期より増加し、国内事業全体としては順調に推移しています。

受注・売上状況

（単位：百万円）

事業区分	受注高			
	2024年6月期 第1四半期実績	2025年6月期 第1四半期実績	前年同期比 増減	前年同期比
国内事業	8,107	11,304	3,196	139.4%
◆ 中央省庁	2,609	4,696	2,086	179.9%
◆ 地方自治体	3,149	4,164	1,015	132.3%
◆ 高速道路会社	635	716	81	112.9%
◆ 電力関連会社	564	399	△165	70.8%
◆ 民間その他	1,149	1,326	177	115.5%
海外事業	50	13	△36	27.3%
国内・海外事業合計	8,158	11,318	3,160	138.7%

売上高			
2024年6月期 第1四半期実績	2025年6月期 第1四半期実績	前年同期比 増減	前年同期比
5,884	7,399	1,514	125.7%
1,909	2,525	616	132.3%
1,966	2,223	257	113.1%
636	765	129	120.3%
561	678	116	120.7%
811	1,205	394	148.6%
54	56	1	103.6%
5,939	7,455	1,516	125.5%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

[トピックス]

ラジオNIKKEI「経営トップに聞く！強みと人材戦略」にゲスト出演



D Nホールディングス株式会社代表取締役社長執行役員 新井 伸博（写真中央）が、2024年9月4日(水)放送のラジオNIKKEI「経営トップに聞く！強みと人材戦略」にゲスト出演しました。

番組名：「経営トップに聞く！強みと人材戦略」
放送メディア：ラジオNIKKEI第1
放送日時：2024年9月4日（水）11:35～12:05

詳細は番組ウェブサイトをご覧ください。
ラジオNIKKEI
「経営トップに聞く！強みと人材戦略」

<https://www.radionikkei.jp/tsuyomi/20240904.html>

*音声は、リンク先ページ右「Apple Podcasts」または「Spotify」から9月4日放送分をお聴きいただけます。



[トピックス]

「日経IR・個人投資家フェア2024」（東京ビッグサイト）に初出展



DNホールディングス株式会社は、2024年8月23日（金）、24日（土）に東京ビッグサイトで開催された「日経IR・個人投資家フェア2024」に初出展しました。

同フェアは今年で19回目を迎えた日本最大級のIRイベントです。当社はブース出展及びブース内にて、新井社長執行役員及び経営企画本部長より、来場された個人投資家の皆様に会社説明及び質疑応答をいたしました。今後も、個人投資家の皆様との対話の機会を増やしてまいります。



上場企業と個人投資家の対話の場

第19回 **日経IR・個人投資家フェア**

8.23金・24土 入場無料

株式投資への
貴重な情報が満載!

A colorful graphic for the event featuring several large, multi-colored arrows pointing upwards and to the right. Small icons of people are scattered across the arrows, symbolizing growth and community.

[サステナビリティ] 名古屋市主催「なごや学生社会課題解決プログラム」を支援

なごや学生社会課題解決プログラム

主催 名古屋市

エントリー受付期間 **2024年 7/21(日)まで!**

7/5(日) 18:30 @ナゴヤイノベーションズホール(3F)

募集対象
名古屋市内及び近郊にキャンパスを置く大学・大学院・短期大学・専修学校の専門課程の学生

昨年度の活動の様子は「こちらから!」

募集定員 40名
※応募者多数の場合は選考により決定します。

応募方法
以下のURLから2次元コードから参加申込
<https://gakusei-town.city.nagoya.jp/recruit/entry-27&html>

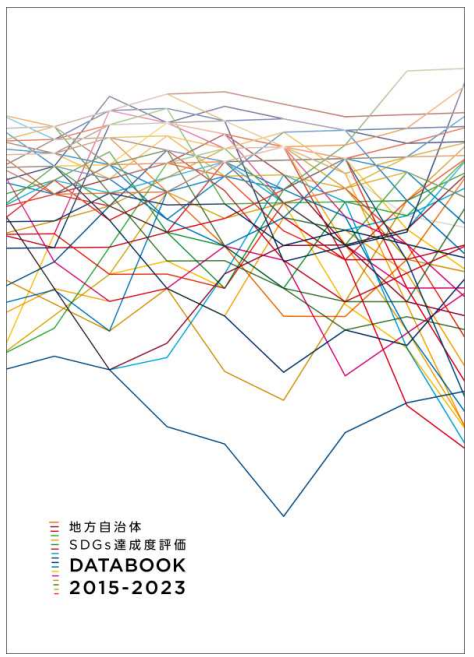
7/5の説明会の情報も掲載!
詳細は「こちらから!」

参加無料
プログラム参加者には15,000円(交通費相当)のマナカチャージ券を支給

名古屋では、市が抱える社会課題と行政課題に向き合い、解決に向けて一層に考え、取り組んでくれる学生の皆さんを募集します。プログラムの活動期間中は、コーディネーターのサポートのもと、名古屋市役所や企業及びNPO団体と連携しながら学生チームで課題解決に取り組みます。



大日本ダイヤコンサルタント株式会社は、2024年8月8日(木)に開催された名古屋市主催「なごや学生社会課題解決プログラム」にて、地方自治体SDGs達成度評価データブックを活用した「データによる地域課題分析と仮説の検証」について紹介しました。



また、キックオフミーティングにおいて大日本ダイヤコンサルタント株式会社のインフラ技術研究所より地域課題解決のためのデータ分析の方法やポイント、本データブックのデータの読み解き方などを学生に解説しました。



[サステナビリティ] 環境学習応援隊の出前授業を、入間市立高倉小学校で開催



霞川に入る前の事前説明



生きもの採集



生きもの採集と杭・テープによる侵入防止対策



ドジョウを採集



ゴミ拾い



水のにごり（透視度：100cm）

埼玉県では、学校における環境学習を支援するため、民間企業等が持つ環境保全のノウハウや環境学習プログラムの提供を通じて、環境問題や環境教育に関心が高い企業等を「環境学習応援隊」として登録する制度があります。

大日本ダイヤコンサルタント株式会社は、サステナビリティ経営の推進の一環として、この「環境学習応援隊」制度に登録し、環境に関する技術や環境保全の取り組みなど、現場の経験を生かした出前授業を行っています。

2024年10月11日（金）には、埼玉県入間市立高倉小学校で出前授業（野外体験学習）を開催いたしました。



構造保全分野 | 変断面コンクリート箱桁下面の自動撮影を実用化

FLIGHTS

ドローン橋梁点検ソフトウェア群

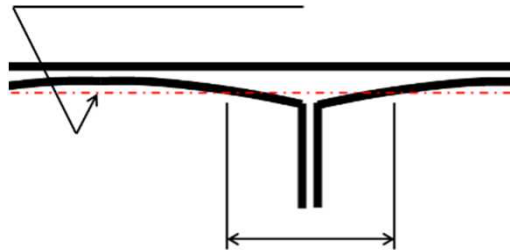
FLIGHTS CONTROL

変断面コンクリート箱桁下面の 自動撮影を実用化

幅0.1mmのひびわれの検出および幅計測が可能に



一般的な点検車の
歩廊差し込み可能深さ



一般的な点検車では
桁下面の近接目視が困難な範囲

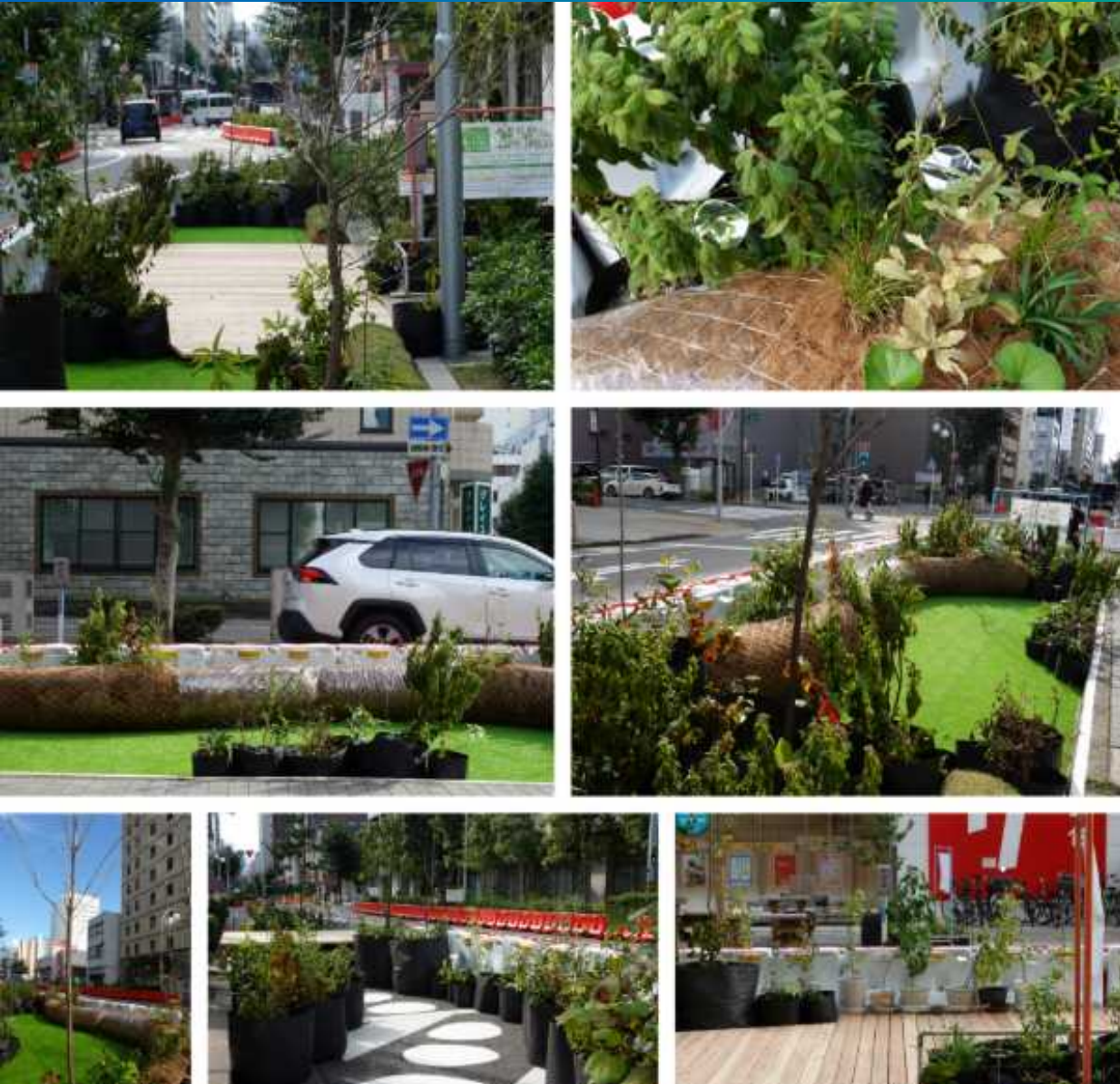
株式会社FLIGHTS（本社：東京都渋谷区、代表取締役：峠下 周平）と、大日本ダイヤコンサルタント株式会社は、ドローン橋梁点検ソフトウェア群「FLIGHTS CONTROL」(※1)の新機能として、変断面コンクリート箱桁下面に対する自動飛行撮影の実用化が完了しました。

この新機能は、複数回の機能試験を経て実際の橋梁で安定的に機能することが確認されており、今年度から実現場で本機能を用いた点検サービスを提供しています。

※1. 「橋梁・トンネル 点検支援技術 性能カタログ 令和6年4月 国土交通省 道路局」に掲載されている「BR010028：無人航空機（マルチコプター）を利用した橋梁点検システム」の中核となるソフトウェア



社会創造分野 | 名古屋市の社会実験「みちにわGreen Green」を支援

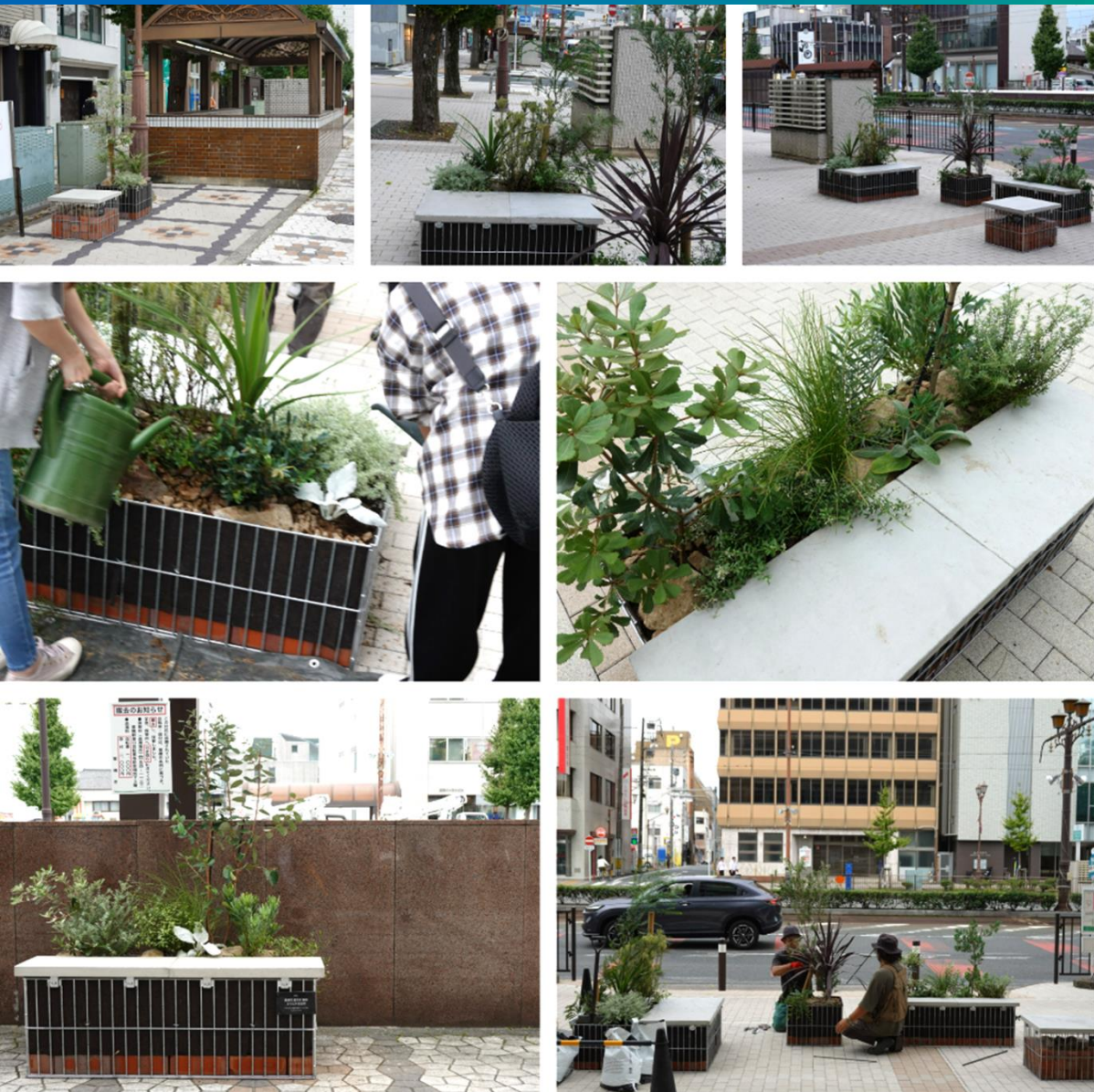


大日本ダイヤコンサルタント株式会社の社員がまちづくりの支援を行っている名古屋市中区錦二丁目地区では、2024年10月21日(月)から11月10日(日)の3週間、エリアを縦断する長島町通りのリニューアルに向けた社会実験を実施しました。社会実験では、一方通行道路の車道幅員をスラローム状に狭窄したうえで、グリーンインフラを中心とした滞留空間の設置を行い、歩行者や自動車への交通影響、みどりの地域管理の可能性などを調査しました。期間中にはキッチンカーなどが出店したほか、10月26日(土)には一部区間を通行止めにしてマーケットイベントが開催されました。

大日本ダイヤコンサルタント株式会社は、錦二丁目エリアマネジメント株式会社からの受託により、社会実験全体の全体企画とマネジメントを実施しています。



社会創造分野 | 豊橋市の実証実験「駅前大通WALK AROUND 2024」を支援



愛知県豊橋市では、2024年10月23日(水)から2025年3月31日(月)の約5か月間、駅前大通の歩行空間を充実するためのプロジェクトの一環として、昨年度に引き続き滞留空間の設置に関する実証実験を実施します。今年度の社会実験では、昨年度の実験結果を踏まえ、駅前大通における滞留空間とみどりの充実を図るため、ベンチ一体型のプランターを通りの4か所に設置、沿道関係者と連携した維持管理体制を実証します。期間内には、ベンチの使用状況や維持管理の継続可能性等について調査を行う予定です。

大日本ダイヤコンサルタント株式会社は、昨年度から実証実験を支援しており、実験全体の企画とマネジメントを実施しています。



国土保全分野 | 能登半島地震への取り組み

大日本ダイヤコンサルタント株式会社は、令和6年度能登半島地震の災害復興において、国土交通省が中心となって立ち上げた道路復旧技術検討委員会の土工・トンネル・橋梁の合同WGに専門技術者の委員として参加し、被災状況、崩壊メカニズムの解明、対応方針の決定等、地域の復興、安全な地域づくりに貢献しています。



被災状況 2024.2.6撮影



土木研究所及び能登復興事務所視察状況2024.6.12撮影

■■活動状況■■

- 令和6年度能登半島地震道路復旧技術検討委員会にトンネルの専門技術者として参画(2024.2.20)
- 土工・トンネル・橋梁の合同WGが立ち上がり情報共有しながらの活動(2024.5.1)
- 被災状況、崩壊メカニズム、対応方針等を決定し、復旧に向け検討中

【地質専門技術者と連携した独自の対応】

- ◆崩壊原因が地すべりであることから、地質チームによる専門知識を活かした的確な地質調査の実施と分かり易いプレゼン
- ◆地質調査後は、道路防災チームによる発生地すべりの正確な機構解析と対応方針を決定
- ◆地質チーム、道路防災チーム及び道路チームと連携してトンネル単体でなく、トンネルを含む被災範囲一帯として検討中

第1四半期決算 連結貸借対照表

決算概要

(単位：百万円)

区分	2024年6月期 期末	2025年6月期 第1四半期	前期比 増減	前期比	備考欄
流動資産	16,074	18,096	2,022	112.6%	主な内訳 ・受取手形及び売掛金：671百万円 引渡しが完了した受注業務のうち、未入金の金額 ・契約資産：14,691百万円 進捗度に基づく売上高に対する未入金の金額
固定資産	7,970	7,801	△169	97.9%	
資産合計	24,045	25,898	1,853	107.7%	
流動負債	8,150	11,074	2,924	135.9%	主な内訳 ・契約負債：1,402百万円 受注業務の引渡し前に入金された金額 (契約資産と相殺表示した後の金額)
固定負債	2,408	2,052	△356	85.2%	
負債合計	10,558	13,127	2,568	124.3%	経営統合に伴う金融機関からの資金調達残高 1年内返済予定：228百万円 1年超：687百万円
純資産合計	13,486	12,770	△715	94.7%	
負債純資産合計	24,045	25,898	1,853	107.7%	

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

財務指標

自己資本比率	56.0%	49.2%	△6.8%	87.9%
1株当たり純資産	1,663円52銭	1,575円14銭	△88円37銭	94.7%

第1四半期決算 連結損益計算書

決算概要

(単位：百万円)

区分	2024年6月期 第1四半期	2025年6月期 第1四半期	前年同期比 増減	前年同期比	備考欄
売上高	5,939	7,455	1,516	125.5%	➤ 収益認識に関する会計基準の適用に伴い、進捗度に基づき売上高を計上
売上総利益	1,587	2,188	601	137.9%	建設コンサルタント事業 6,154百万円 地質調査事業 1,301百万円
販売費及び一般管理費	2,088	2,300	212	110.2%	➤ 給与水準の引き上げ等の積極的な人的投資を実施
営業利益 (△損失)	△501	△112	389	—	➤ 事業会社の合併に伴う統合関連費用の増加
経常利益 (△損失)	△493	△112	381	—	
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (△損失)	△368	△111	256	—	

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

財務指標

自己資本当期純利益率	△3.2%	△0.9%	2.4%	—
総資産経常利益率	△2.4%	△0.5%	1.9%	—

研究開発費・設備投資・減価償却費の状況（連結）

ポイント

（研究開発費）

- 新たな成長ステージとサステナビリティ社会の実現に向けて、研究開発費予算を増加
- 防災・減災分野をはじめとする、事業会社の合併に伴うシナジー効果発現に向けた研究開発の実施

（設備投資）

- 事業会社の合併に伴うシステム関連の統合やテレワークを活用したオフィス環境の整備
- DXを促進するための環境整備

発生状況

（単位：百万円）

区分	2024年6月期	2025年6月期	前年同期比		通期計画	進捗率
	第1四半期実績	第1四半期実績	増減	比率		
研究開発費	42	44	1	103.2%	300	14.8%
設備投資	113	80	△33	70.6%	979	8.2%
減価償却費	99	96	△3	96.9%	416	23.1%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

主な実施事項

- 本社におけるフリーアドレス化の実施
- 合併に伴う基幹システムの統合及び拠点事務所のネットワーク統合を実施

2025年6月期 業績見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
通期計画	36,500	2,450	2,500	1,740

2025年6月期連結営業利益計画（詳細）

(単位)百万円	2024年 6月期 (実績)	2025年 6月期 (計画)	増減
売上高	34,131	36,500	2,368
原価・販管費	32,183	34,050	1,867
営業利益	1,948	2,450	502

【計画の前提】

- **売上拡大**
経営資源の相互活用によるシナジー効果の創出
脱炭素事業（風力・バイオマス・原子力発電関連業務）、
自衛隊施設関連業務を見込んだ売上高の増加
- **売上原価・販売管理費の増加（人的投資）**
売上高増加に伴う変動費増に加え、
従業員に対する給与水準の引上げ、事業拡大に伴う人員
増、福利厚生、教育訓練の充実、設備増強
- **事業拡大に向けた投資費用**
インフラマネジメント手法の確立
i-Construction BIM/CIM 生成AI技術等の研究開発
研究開発成果の事業化 DX促進

2025年6月期 配当予想

配当予想

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末
通期計画	—	—	—	70円

配当方針

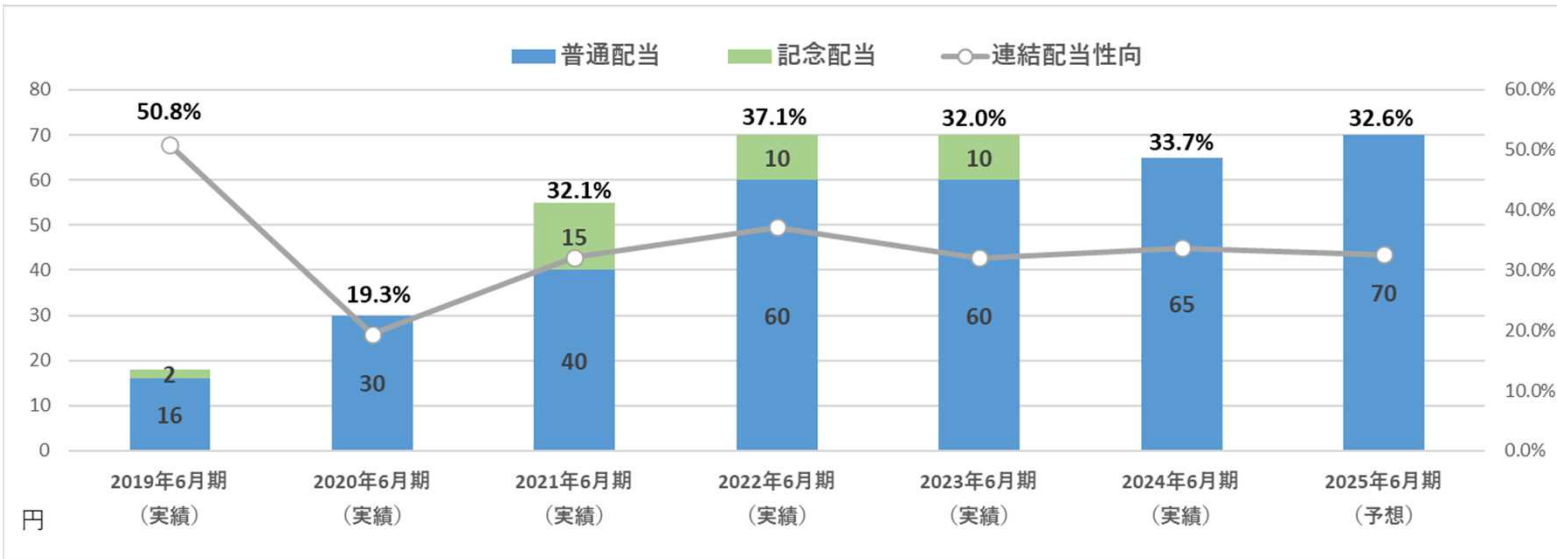
■ 長期にわたる安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を基本とします。

■ 連結配当性向30%以上を当面のターゲットとして、株主の皆様への安定的な配当の継続に努めます。

■ 内部留保資金は、将来の事業展開を見据え、持続的成長に向けた戦略的投資、財務レバレッジの向上と財務健全性の確保、持続的・安定的な株主還元の項目にバランスを取りながら効果的に活用することで企業価値の向上を目指します。また、自己株式の取得は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることなどを目的として、その必要性、財務状況、株価水準等を勘案して適宜実施します。

参 考

1株当たり配当金



当社は2021年7月14日付でテクニカル上場により東京証券取引所に新規上場したため、2021年6月期迄の実績値は、参考として大日本コンサルタント株式会社の配当金実績を示しています。
2025年6月期の連結配当性向は、2024年8月9日に公表いたしました通期業績予想に基づき算定しています。

『統合報告書2023』を発行しています



DNホールディングス株式会社は、『統合報告書2023』を発行しています。

企業理念「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」のもと、サステナビリティ経営により、どのような方向を目指していくのか。SDGsへの貢献だけでなく、社会課題を解決することによって自らの持続的な成長、企業価値の向上を実現するための基盤と戦略を、財務・非財務の両面から説明しています。

『統合報告書2023』の概要

- DNホールディングスについて：企業理念、価値観、ビジョン | あゆみ | 財務・非財務ハイライト
- 目指す未来（ビジョン）：トップメッセージ | 価値創造プロセス | 中期経営計画2026
- 成長戦略：大日本ダイヤコンサルタント始動 | 分野別事業紹介 | 研究開発
- サステナビリティ経営：DNホールディングスのサステナビリティへの考え方
- データセクション：財務・企業情報

※『統合報告書2024』は、12月上旬発行予定です。

IRメールマガジン

投資家及び株主をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様に、当社をより一層ご理解・ご関心いただけるよう、最新のIR情報をタイムリーにお知らせします。

配信をご希望の方は、下記配信登録フォームより登録をお願いします。

URL : <https://www.dcne.co.jp/IR/mailmagazine>



メールアドレスをご登録いただいた皆様に対して、以下の情報をメール配信いたします。

- ・ T D n e t、 E D I N E Tを通じて公表した決算短信、有価証券報告書、適時開示等の情報
- ・ コーポレートサイトに掲載したニュースリリース等の情報
- ・ コーポレートサイトの一部新設、更新等の情報
- ・ その他、皆様へお知らせすべき情報

会社概要

名称	DNホールディングス株式会社	
英文名	DN HOLDINGS CO., LTD.	
所在地	東京都千代田区神田練塀町300番地	
設立日	2021年7月14日	
資本金	20億円	
事業内容	建設コンサルタント事業及び地質調査事業等を営む子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業	
取締役	代表取締役社長執行役員	新井 伸博
	代表取締役副社長執行役員	野口 泰彦
	取締役副社長執行役員	原田 政彦
	取締役（監査等委員（常勤））	吉村 実義
	取締役（監査等委員（非常勤））	林田 和久
	取締役（監査等委員（非常勤））	井上 毅

DNホールディングスグループ会社の概要

商号	本店所在地	設立年月	資本金	出資比率	決算期	事業内容
大日本ダイヤコンサルタント株式会社	東京都千代田区	1963年1月	13億99百万円	100%	6月30日	建設コンサルタント 地質調査
Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.	ベトナム国 ホーチミン市	1996年11月	300 (Thousands of U.S. dollars)	100%	6月30日	CAD設計業務
NEテクノ株式会社	埼玉県さいたま市	2009年10月	20百万円	100%	6月30日	建設コンサルタント
有限会社エーシーイー試錐工業	北海道札幌市	1990年6月	3百万円	100%	5月31日	各種調査ボーリング
株式会社ウエルアップ	奈良県奈良市	1997年4月	50百万円	100%	3月31日	発注者支援業務 施工管理業務 点検業務
合同会社ふじおやまパワーエナジー	静岡県駿東郡小山町	2018年8月	10百万円	80%	3月31日	発電所の管理運営
株式会社清流パワーエナジー	岐阜県岐阜市	2015年11月	60百万円	50%	3月31日	エネルギーサービス
北の森グリーンエナジー株式会社	北海道 上川郡下川町	2024年5月	80.5百万円	33.2%	5月31日	発電所の管理運営



DNホールディングス

大日本ダイヤコンサルタント株式会社
Dia Nippon Engineering Consultants Co., Ltd.



株式状況（2024年6月30日現在）

株式状況

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式総数	8,420,000株

大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	比率（%）
D Nホールディングス社員持株会	851	10.51
光通信株式会社	580	7.17
D Nホールディングス社友持株会	420	5.19
株式会社北陸銀行	325	4.02
株式会社U H Partners 2	294	3.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	274	3.38
古河機械金属株式会社	190	2.35
株式会社三菱UFJ銀行	189	2.34
川田テクノシステム株式会社	172	2.13
富士前鋼業株式会社	165	2.04

注1 比率は、発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する持株数の割合を示しています。

注2 大株主の表には、当社が所有する自己株式322千株は除外しています。

注3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数のうち、信託業務に係る株式数は274千株です。なお、その内訳は、信託口137千株、退職給付信託口137千株です。

株主メモ

お問い合わせ窓口

DNホールディングス株式会社 経営企画本部
電話番号：03-6675-7002（代表）
e-mail：info@dcne.co.jp

IR年間スケジュール



ホームページのご案内

企業情報、事業概要、IR情報などを公開しております。

<https://www.dcne.co.jp/>



注意事項

- 本資料につきましては、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
- 将来における当社グループの業績が、現在の当社グループの将来予想と異なる結果になることがある点を確認された上で、ご利用ください。
- 業界等における記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させて頂くものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。



DNホールディングス株式会社

人と自然が微笑む社会へ

